

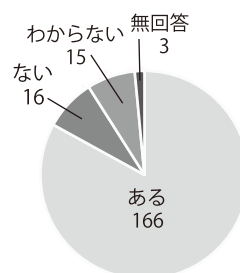
「議員のための年金制度」アンケート (中間報告)

地方議員年金制度は年金財政が破たんし 2011 年に廃止に。しかし、今、地方議会には新たな議員のための年金制度を求める動きがあります。
神奈川ネットは『新たな議員の年金制度にやっぱ NO!』のアクションを進めています。
11 月よりアンケート調査もスタートしました。

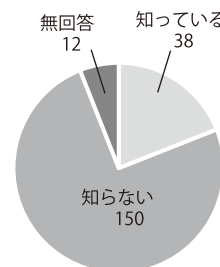
市民アンケート

回答者 200 人

Q:あなたが加入している年金制度に対して、将来の不安はありますか?

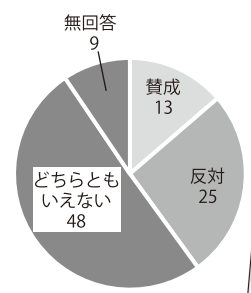
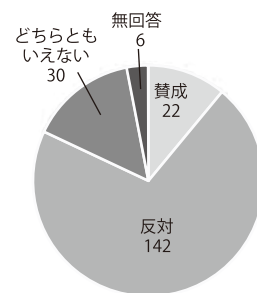


Q:議員年金を支給するために、各自治体は多額の負担をしており、実質的な制度の廃止までに約 60 年かかると言われています。このことをご存知ですか?



議員アンケート 回答者 95 人

Q:地方議員が厚生年金に加入できるようにするなど、議員のための新たな年金制度が検討されていますが、どう思いますか?



厚生年金加入に賛成は
市民 11%
議員 14% だけ!



視察レポート

現場から日本の「食」を考える

田岡瑞枝 (ネット鎌倉)



▲大河原まさこさん

11月24日、「大河原まさこの湧くくカフェ」の企画で、山下ふ頭の輸入食品の保管・管理状況などを視察し、日本の食について考えました。

まずは、港湾労組執行委員長・奥村芳明さんの案内で巨大なテナント倉庫を見学。中には、塩漬のキュウリ・なす・大根などが入った大きな箱が無造作に山積みされていました。太陽の熱や風雨にさらされながら、数年港に置かれる物もあるといえます。これらの輸入

食品は国内各地に運ばれ、加工されて、その土地の特産品として販売されます。輸入食品の現状をみて、改めて食品表示や生産流通の過程が消費者にきちんと伝わる仕組みの必要性を感じました。

TTP によって、輸入農産物はますます日本の市場に入り込み、現在 39% の日本の食料自給率はさらに低下し、農業の衰退へと繋がります。今後も、生産者と手を携え、地産地消や食の安全への関心を高める活動に取組みます。



議場を対面式に改善

県議会だより

佐々木ゆみこ (ネット宮前/県議)

地方議会は議院内閣制の国会とは異なり、二元代表制で首長や執行機関と対峙する責任を有しています。私たちは、議場のあり方についても、首長および執行機関の取組みを質するという視点から、「対面式」に改めることを提案してきました。

議場ではこれまで代表質問や一般質問は、議長席の前にある質問台で議員席に向かい行われてきましたが、県庁舎の耐震対策を進める中で議場改修も行われ、11 月末から議場に対面式質問台を設置、知事や局長に向かって質問が出来るようになりました。

さらに、データ等を写し出す大型スクリーンも設置され、傍聴者も質問項目や関連する写真などを見ることが出来ます。また、ペーパーレス化をめざして、議員にタブレットが配布されました。このようにハード面を中心に議会改革は進んできました。

しかし、昨今、政務活動費の不適切な使われ方が次々に明らかになるなど、地方議会への信頼は失墜しています。議会の公開性・透明性を高めるとともに市民の権利である請願や陳情の審査のあり方を始め、生活の課題を議論し解決するための議会へと改革提案を続けていきます。

東日本大震災・復興支援まつり 2016 東北を忘れない

11 月 19 日、山下公園(横浜市中区)にて、「風化させることなく、励ましあいながら、復興していこう、そして未来を切り拓いていこう」をテーマに掲げ、復興支援まつりが開催されました。今年も被災地から新たな団体が参加し交流が広がりました。

92 団体が参加、約 10,000 人が来場。売上げ金の一部を被災地支援団体のカンパ金として送ります。神奈川ネットのブースでは、福島県・宮城県・岩手県の物品などを販売。商品に込められた生産者の復興への思いを伝えました。



NPO法人 ワーカーズ・コレクティブ協会

社会的自立のために途切れない支援を

事務局長 岡田百合子

(市民社会チャレンジ基金第 18・24 期助成団体)



協会は、生活困窮者自立支援の一つである横浜市就労準備支援事業をモデル事業から受託して 3 年目となります。障害者から始まった就労支援が無業・失業中の若者、生活保護家庭の若者の就労支援へと広がり、15 歳から 64 歳までを対象とする生活困窮者支援事業の受託事業につながりました。就労準備支援事業の利用対象者は、長いこと就労から離れていた、就労経験がない、病気を抱えながらできることを見つけた等、多様な状況にある人たちが、働く手前の準備として実習を位置づけています。そのために、実習受入れ事業所には、既存の作業を分けてもらったり、事業所に利用者の状態に合わせて出来る作業を創ってもらっていることが多くなっています。しかし、一年経っても就労への道筋が見えない人もいて、このままでは再びひきこもってしまう可

能性もあります。そこで、協会の独自事業として生活技術の研修を中心とした「就労準備講座」を開催し、誰でも行先があるようにしました。

昨年、市民社会チャレンジ基金の助成を受け開催した「就労準備講座 2016」から、社会的自立は就労だけでなく、身の回りのことを自分でできるようにすることも大切であり、生活面での学びの場が必要なのが見えてきました。この講座があることで、まだ行先が見えない人にもさらなる研修で苦手な部分を補うことができます。今年度の「就労準備講座」には、20 代から 50 代までの男女 15 人が参加しました。掃除・洗濯から簡単な調理・お金の使い方など、生きるためのスキルを学び、自信をつけてもらうことが狙いです。様々な場面で関わることで、より当事者のことがわかり、途切れない支援が可能となるはずです。希望を持って進めていきます。

<http://www.wco-kyoukai.org/>

神奈川ネットは、地域政党です。

生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

■市民の生活・活動法律相談：12/21・2017/1/18(水) ■第 10 回運営委員会：12/27(火) ■市民社会チャレンジ基金交流会～新春につどう 2017～：1/18(水)

編集後記

国は 2018 年度から、経済的な理由で大学進学できない若者を支援するために、月額 3 万円を基準とする給付型奨学金を支給するという提言をまとめた。しかし、受給者は各校 1 人ほどで受給要件も厳しい▼一方、藤沢市では独自に給付型奨学金制度を創設し 2017 年 4 月から運用を始める。授業料に加え入学準備金等で総額 320 万円という手厚い内容だ。三浦市でも入学時に最大 48 万円を支給するという▼今や大学生の 5 割が返済型奨学金を利用してはいるが、滞納者は約 33 万人。非正規の増加で払いたくても払えない若者が急増している現状に、ようやく重い腰をあげた▼防衛費に 5 兆円も使うのであれば、次代を担う若者にもっと投資すべきだ。

(C・M)